

2005年11月、第2回世界情報社会サミットがチュニジア共和国において開催された。本会議の主催は国連で、関係するITU（国際電気通信連合）の主導により実施された。第1回の会合は2003年12月にジュネーブで開催され、そこで策定された行動計画等に基づいて、世界各国で事前の準備会議等が開催されてきた。第2回サミットにおけるもっとも重要な論点は、誰がどのようにインターネットを管理・運営するのかというインターネットのガバナンスに関する問題であった。米国の非営利機関であるICANNの運営をめぐり、米国とEUや中国、ブラジルなどが対立してきた。サミットの成果として、「インターネットガバナンスに関するフォーラム」の設置が採択された。来年ギリシャにおいて第1回の会議が開催され、話し合いが継続される模様である。

トピックス 2 第2回世界情報社会サミット (WSIS) が開催された

2005年11月、北アフリカのチュニジア共和国において、国連が主催する第2回世界情報社会サミット (WSIS: World Summit on Information Society) が、国連機関のひとつであるITU（国際電気通信連合）の主導により開催された。第1回の会合は、2003年12月にジュネーブで開催され、その際、各国の首脳レベルで情報社会実現に向けた共通のビジョンが議論され、「基本宣言」と「行動計画」が策定された。今回の第2回のサミットでは、これらの行動計画の具体的な実現方法等について、様々な検討が行われた。

今回のサミットの実施に向けて、世界各国で、準備会議が開催されてきた。これと並行して、地域毎の課題を検討する地域会議、情報技術や情報社会にまつわる個別のテーマについての議論を行うテーマ別会議が開催されてきた。

一連のテーマ別会議において議論されたテーマは、「情報技術と法」「情報通信技術の経済的・社会的な意義」「情報技術を利用した自然災害の被害軽減」「サイバースペースにおける言論の自由」「情報社会に関する指標」「文化の多様性のためのサイバー空間における多言語処理」「ユビキタスネットワーク」「知識社会における文化の多様性」「情報化社会における知的財産権」「国際サプライチェーンのためのペーパーレス貿易」「情報通信技術開発における民間部門の主要な役割」「デジタルデバイドへの対処」「サイバーセキュリティ」などである。特に「ユビキタスネットワーク」に関するテーマ別会議は、日本を議長国とし、2005年5月に東京において「東京ユビキタス会議」として実施された。

第2回サミットではこれらの議題の中で、インターネットのガバナンスのあり方に関する議論の行方が強い関心を集めた。すなわち、誰がどのようにインターネットを管理・運営するのかという議論である。

インターネットは、米国において開発され発展

してきたという歴史的な経緯がある。しかし現状に鑑み、EUや中国、ブラジルなどは、インターネットの管理を国際機関に委ねることを主張している。そこで、インターネットのトップドメインとルートサーバを管理する米国の非営利機関であるICANN (Internet Corporation for Assigned Names and Numbers) の今後の運営のあり方に関して、現状維持を含めた4つの提案がなされた。

これに対する日本のステークホルダーの意見は、例えば、2005年9月に公開された(社)日本経済団体連合会による「インターネットガバナンスのありかたについて」と題した政策提言にまとめられている。同提言によると、現在インターネットの管理は、ICANNにより効率的に運用されており、その実績は十分信頼に値するものであると評価した上で、今後予測されるIPアドレスの運用体制の変更に伴って、今まで以上に開かれた組織となるよう改善を推進すべきであるとしている。すなわち、日本国内の有識者はほぼ中立の立場をとっていると言える。

インターネットのガバナンスは、スパムメールや不正アクセスなどの対処方法や設備のあり方といった技術的な観点に関る。また、ドメイン名の運営は倫理や文化にも影響する。

今回のサミットの成果として新たに「Internet Governance Forum (インターネットガバナンスに関するフォーラム)」を発足させることが決まった。国連は、2006年に第1回目の会合をギリシャで開く予定である。今後、インターネットガバナンスに関する議論はこのフォーラムの場に委ねられる模様である。

参 考:

世界情報社会サミットのホームページ

<http://www.itu.int/wsish/>